

【資料2－2】

主なアクションの取組

(進捗状況と今後の方向性)

危機管理部における主な取組

1 津波避難施設空白域の解消率 (No. 44)

津波が到達するまでに安全に避難できるよう、津波避難タワーや命山の設置、津波避難ビルの指定等により津波避難施設空白域の解消を目指している。

東日本大震災以降、津波避難タワーは約 16.4 倍に、津波避難ビルの指定は約 2.7 倍に増加しており、津波避難施設空白域解消に向けて、着実に進んでいる。

<津波避難施設空白域の解消率>

| | 2015 年度末 | 2017 年度末 | 2019 年度末 | 2022 年度末 |
|-----|----------|----------|----------|----------|
| 実績値 | 83.3% | 89.9% | 96.9% | — |
| 計画値 | 83.3% | 88.1% | 92.8% | 100% |

<津波避難施設の整備数>

| | H22 | H27 | H29 | R 元 |
|------------|-----|------|------|------|
| 津波避難タワーの設置 | 7 | 100 | 111 | 115 |
| 高台等の整備・利用 | — | 51 | 60 | 64 |
| 津波避難ビルの指定 | 508 | 1306 | 1317 | 1348 |



写真 津波避難タワー

2 南海トラフ地震臨時情報発表時の住民避難体制の確保 (No. 184)

「南海トラフ地震臨時情報」発表時における防災対応の検討について、今年度末までに全市町で完了することを目指している。県では、市町の検討を支援するため、令和2年2月に「県版ガイドライン」を作成し、職員派遣による市町の検討支援などを行っている。

10月末時点で5割以上の市町で検討が完了しており、順調に進んでいる。

<南海トラフ地震臨時情報発表時における 防災対応の検討を完了した市町数>

| | 2020 年 10 月末 | 2020 年度末 |
|-----|--------------|----------|
| 実績値 | 19 市町 | — |
| 計画値 | | 35 市町 |



写真 ワークショップ

3 今後の方向性

引き続き、市町が整備する津波避難施設等への財政支援を継続する。また、津波避難施設の設置効果を発揮するためには早期避難が必要であるため、令和3年度以降、「他人事ではなく自分事」として避難を意識化させる取組を推進する。

(件名)

No. 1 住宅の耐震化の促進（次期耐震改修促進計画の策定）

(建築住宅局建築安全推進課)

1 要旨

2018年10月1日における県内の住宅の耐震化率は89.3%となり、アクションプログラムの減災効果としては、建物倒壊・火災による犠牲者が約3,100人減少し、減災目標のうち住宅の耐震化による効果が見込まれている約5,200人に対しては、約6割を達成した。

住宅の耐震化率については、静岡県耐震改修促進計画に掲げた目標をアクションに位置付けており、現行計画で掲げた2020年度末の耐震化率95%の目標達成は困難な状況となっているが、一人でも多くの県民の命を地震による住宅の倒壊等から守るため、引き続き耐震化を促進していく。

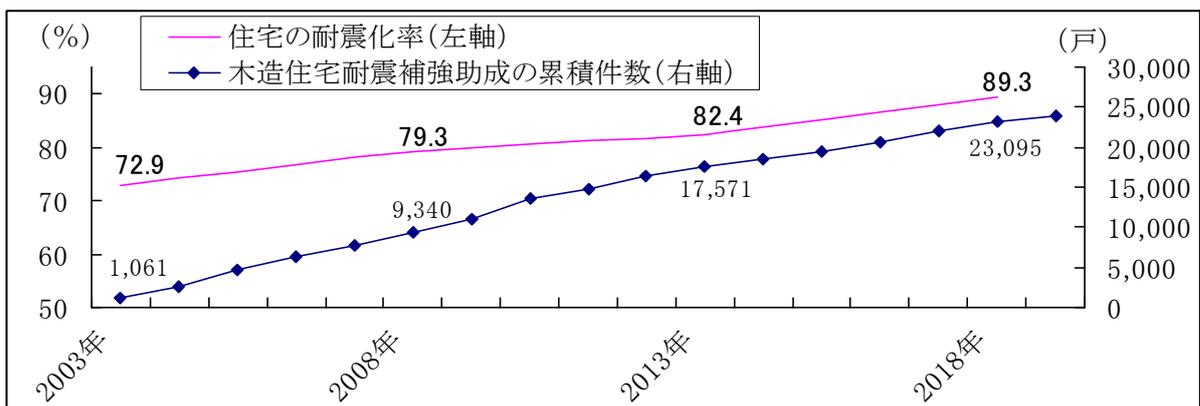
なお、耐震改修促進計画については、新たな計画を今年度末までに策定する。

2 減災目標と減災効果試算結果

| 区分 | 減災効果試算 | | | 2022年度 減災目標 |
|---------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------|
| | 2013年度 (第4次想定) | 2017年度末 | 2019年度末 | |
| 建物倒壊・火災による犠牲者 | 約9,300人 | 約8,500人 | 約6,200人 | 約4,100人 |
| 減災効果 | | 約800人 | 約3,100人 | 約5,200人 |
| 住宅の耐震化率※ | 79.3% (2008(H20)年) | 82.4% (2013(H25)年) | 89.3% (2018(H30)年) | 95% (2020(R2)年) |

※5年毎に実施される「住宅・土地統計調査（総務省）」に基づき算出

3 県内の住宅の耐震化率と木造住宅耐震補強助成件数の推移



4 次期耐震改修促進計画の策定

国の基本指針を踏まえ、2021年度～2025年度を計画期間とする新たな計画を今年度末までに策定する。

○国基本指針（2018.12）における住宅の耐震化の目標と全国の耐震化率の現状

| 目 標 | | 現 状 |
|------------------------------|---------------------------|-----------------|
| 2020年（令和2年） | 2025年（令和7年） | 2018年（平成30年） |
| 住宅の耐震化率（全国）を少なくとも 95% | 耐震性が不十分な住宅を おおむね解消 | 住宅の耐震化率（全国）約87% |

No. 141 福祉避難所設置の促進(福祉避難所運営マニュアルの策定)の取組

1 概要

福祉避難所への受入れが必要とされる要配慮者数に対し、現在、福祉避難所として指定している社会福祉施設数では受入れ予定人数は十分でない。

このため、各市町がより多く指定していくために、市町における福祉避難所運営マニュアルの策定を働きかけている。

2 進捗状況

| 区分 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 (今回) | R3 | R4 (計画年) |
|-----|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|----|-------------|
| 策定数 | 7 市町 | 11 市町 | 18 市町 | 20 市町 | 24 市町 | 24 市町 | 24 市町 | 35 市町 | — | 35 市町 |
| 策定率 | 20% | 31% | 51% | 57% | 69% | 69% | 69% | 100% | — | 100% |

3 研修会の概要

(1)実施月等：6～8月、県内3地区（東部(沼津)、中部(静岡)、西部(浜松))

(2)対 象：市町の防災部局、福祉部局の職員

(3)内 容：講義、参加者同士のワークショップにより未策定市町のマニュアルの策定、策定済市町のマニュアルのバージョンアップを図る。

※新型コロナ対応(避難所での受付方法、レイアウト、感染防護具の着脱方法等)を合わせて実施

(4)参 加 者：市町の防災部局、福祉部局の職員

(5)実施状況

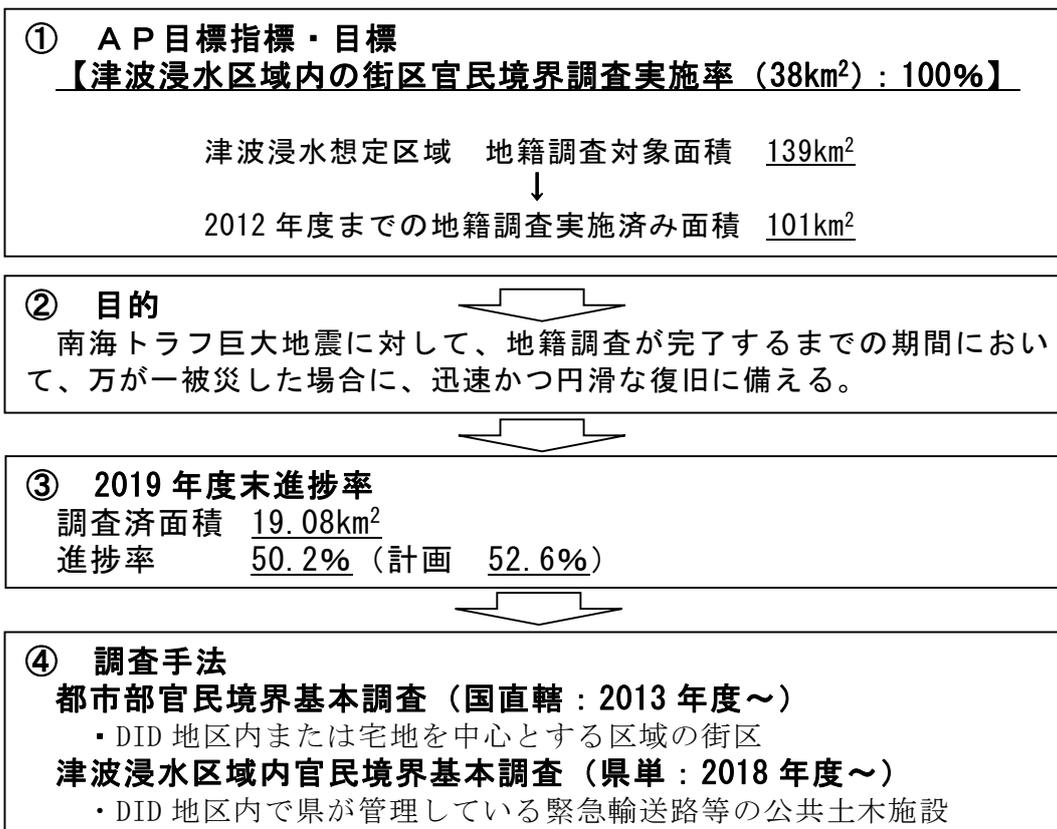


4 今後の方向性

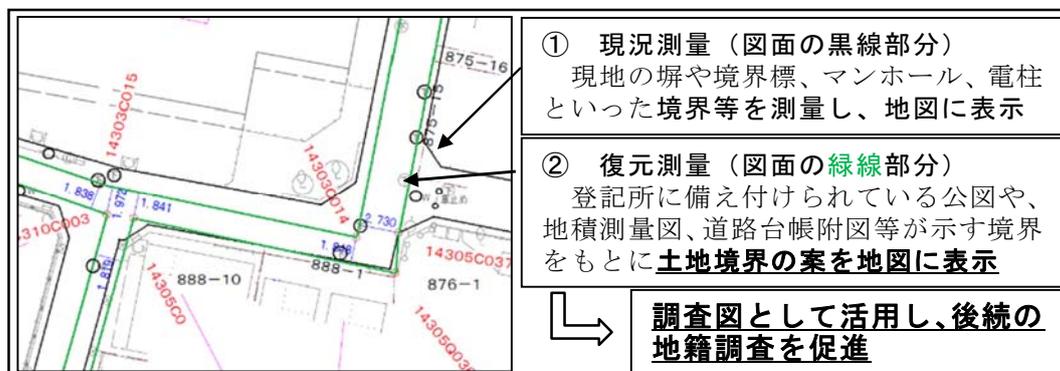
例年、県内5箇所(賀茂・東部・富士・中部・西部)で実施している市町の防災部局・福祉部局の職員との意見交換会等を通して、最新の情報を提供していき、より良いマニュアルとなるよう働きかけていく。

被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進

(1) アクションプログラムの実施状況



(官民境界調査の成果イメージ)



(2) 今後の津波浸水域想定区域の地籍調査の推進方針

- ・ 官民境界調査を 2022 年度までに完了
- ・ 現況境界座標のGISデータ化を 2021 年度までに完了
- ・ 津波浸水想定区域の地籍調査を 2029 年度までに 100%の達成

| 調査手法 | '20 | '21 | '22 | '23 | '24 | '25 | '26 | '27 | '28 | '29 | 備考 |
|--|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 都市部官民境界基本調査 | | | → | | | | | | | | 国 |
| 津波浸水区域内官民境界基本調査 | | | → | | | | | | | | 県 |
| ※ 3次元点群データによる現況境界座標データ化調査 | | | → | | | | | | | | 県 |
| < 構造物等の現況境界を整備し、地籍調査が完了するまでの期間において被災後の迅速な現況復旧を図る > | | | | | | | | | | | |
| 地籍調査 (津波浸水想定区域内 DID) | | | | | | | → | | | | 市町 |
| 地籍調査 (津波浸水想定区域) | | | | | | | | | | → | 市町 |

地震・津波対策アクションプログラム 2013 の進捗状況と今後の方向性

(交通基盤部)

1 交通基盤部におけるアクションの進捗状況

交通基盤部では、減災目標の達成を目指し、レベル2津波から逃げるための施設整備やレベル1津波を防ぐ施設整備に関する43のアクションの着実な実施に努めており、すべて(100%)のアクションが順調に進捗している。

| 進捗区分 | アクション数 | 割合 (%) |
|---------------------|--------|--------|
| 目標を達成したアクション | 16 | 37 |
| 計画を前倒しして進捗しているアクション | 0 | 0 |
| 計画どおり進捗しているアクション | 27 | 63 |
| 目標の達成が遅れているアクション | 0 | 0 |

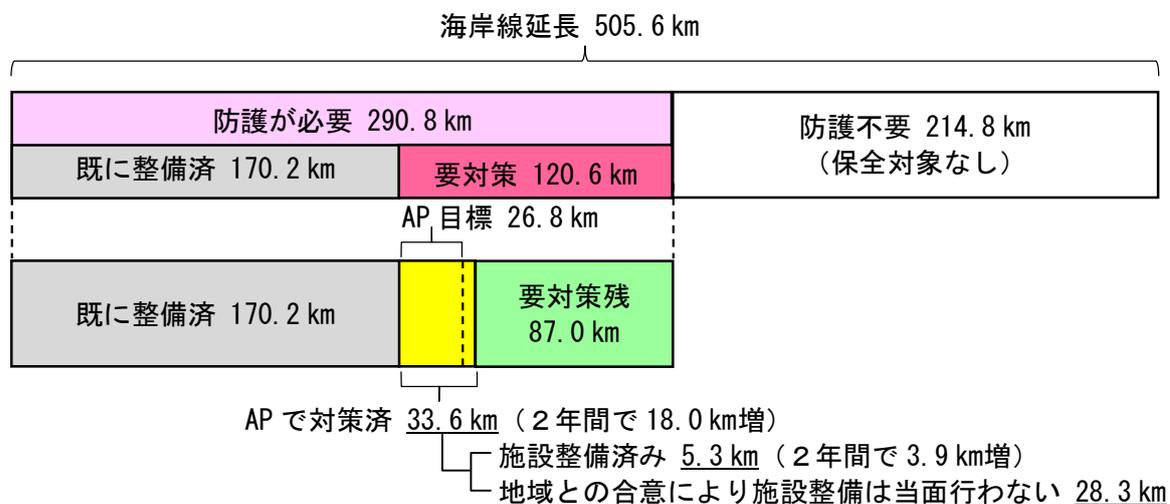
} 100%
43アクション

2 主な施設整備（ハード対策）の進捗状況（令和元年度末）

(1) レベル1津波に対する施設整備（海岸堤防の高さの確保）

津波浸水域や浸水深の減少、避難時間の確保を図るため、レベル1津波を防ぐ施設整備を進めている。

レベル1津波を防ぐ施設整備は、AP2013策定以前から継続的に進めており、レベル1津波に対する高さの確保については、令和元年度末時点で、防護が必要な海岸線延長の約7割で対策が完了している。



(H29年度末～R1年度末の2年間で279m増)

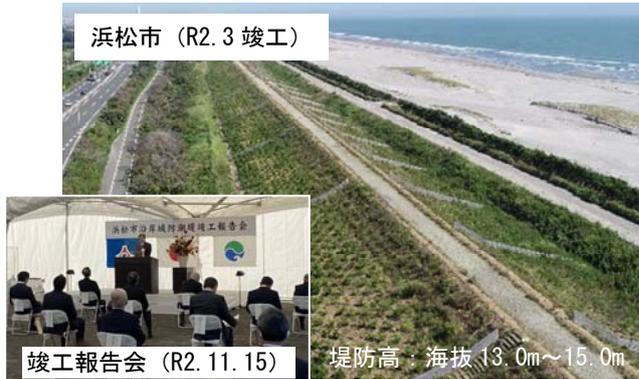


(H29年度末～R1年度末の2年間で327m増)

(2) レベル2津波に対する施設整備（静岡モデル防潮堤）

遠州灘沿岸や志太榛原地域の9市町が「静岡モデル防潮堤」の整備を進めており、順調に進捗している。（平成29年度末～令和元年度末の2年間で15.0km増）

| 実施市町 | 計画総延長 | AP目標延長 (R4年度末) | 対策済延長 (R1年度末) | 残延長 |
|------|---------|-------------------|------------------|---------|
| 9市町 | 69.2 km | 37.6 km (54%) | 26.2 km (37.9%) | 43.0 km |



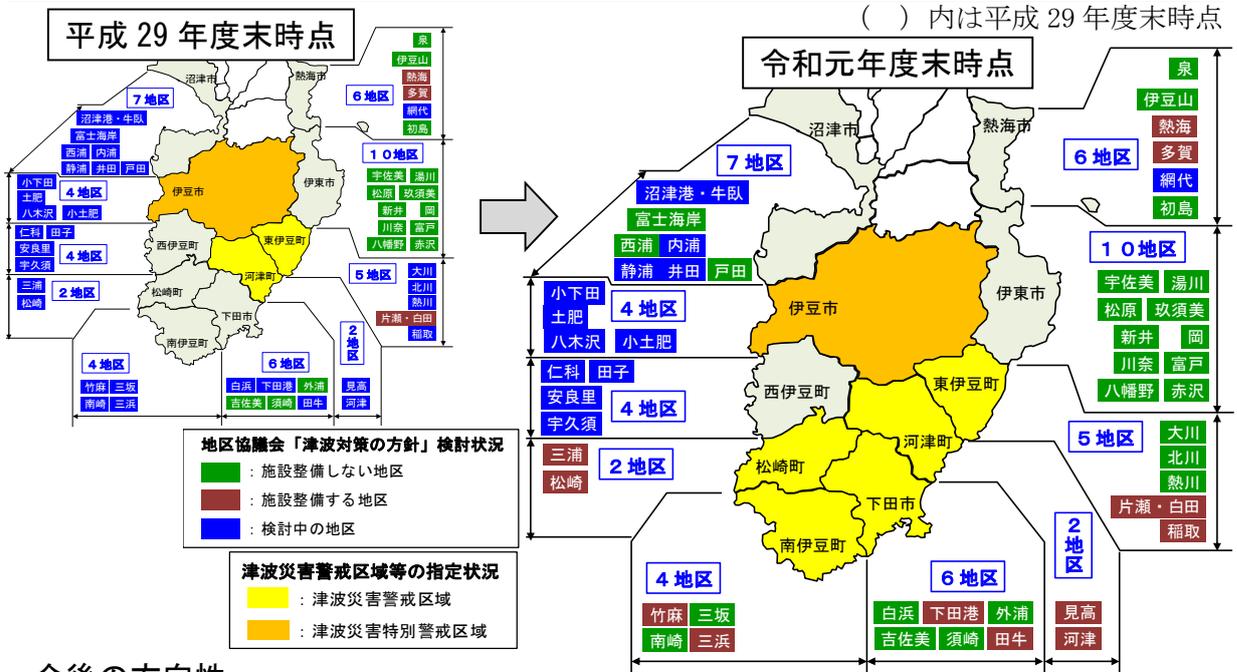
(H29年度末～R1年度末の2年間で8.8km増)

(H29年度末～R1年度末の2年間で2.9km増)

(3) 伊豆半島沿岸における地域との合意形成

地域特性を踏まえた津波対策の方針を地区協議会で決定し、対策に取り組んでいる。

| 地区協議会 | 方針決定 | | 中間報告 | 検討中 |
|-------|-----------|---------|---------|-----------|
| | 施設整備しない | 施設整備する | 施設整備する | |
| 50 | ■ 25 (16) | ■ 7 (2) | ■ 5 (1) | ■ 13 (31) |



3 今後の方向性

- ・レベル1津波に対する施設整備のより一層の進捗を図っていく。また、その施設整備に必要な予算の確保に努める。
- ・市町が進める「静岡方式」の津波対策や復興事前準備に関する取組を支援していく。

令和2年12月2日

公立学校の校（園）舎・体育館等の耐震化の促進について

教育委員会

1 主 旨

「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013」においては、市町立幼稚園の園舎等、小中学校の校舎・体育館等の耐震化率をそれぞれ令和2年度末までに100%にすることを目標としている。

しかし、老朽化対策等のため改めて設置者で実施した再診断により新たに耐震性がないと判定される建物が発生した。各市町で耐震化を進めているが、統廃合計画の調整などにより現時点での完了予定時期は令和5年度末となっている。

2 本県の状況

幼稚園について耐震化率は99.3%となっている。耐震性がない2棟のうち1棟は今年度耐震化完了予定、1棟は新施設の整備に伴い令和4年度末で未使用となる予定である。

小中学校について耐震化率は99.8%となっている。耐震性がない6棟のうち5棟は今年度耐震化完了予定、1棟が統廃合を検討しており、令和5年度末で廃校予定である。

(令和2年4月1日現在)

| 区分 | 全棟数 A | 耐震性がある 建物の棟数 B | 耐震化率 B/A | 耐震性がない 棟数 A-B | 参考 |
|------|----------|----------------------|-------------|---------------------|---|
| 幼稚園 | 289 | 287 | 99.3% | 2 | 平成31年4月1日現在 耐震化率99.7% (293棟/294棟) |
| 小中学校 | 3,405 | 3,399 | 99.8% | 6 | 平成31年4月1日現在 耐震化率99.8% (3,436棟/3,444棟) |

※幼稚園の耐震性がない棟数については、1棟が保育園から幼稚園になったことにより新たに調査対象に加わり、昨年度よりも1棟増加し2棟となった。

※小中学校の耐震性がない棟数については、昨年度8棟のうち5棟耐震化が完了したが、今年度新たに3棟が耐震性のない棟として追加されたため、昨年度よりも2棟減少し6棟となった。

3 未対策棟耐震化計画

未対策の学校の状況については次のとおりで、8棟のうち6棟が今年度中に耐震化完了予定である。

(令和2年4月1日現在)

| 設置者 | 区分 | 建物用途 | 耐震性が ない棟数 | 完了予定時期 | |
|------|------|------|--------------|--------|------------------------|
| | | | | | 備考 |
| 湖西市 | 幼稚園 | 園舎 | 1 | 令和2年度 | 耐震化 |
| 小山町 | | 園舎 | 1 | 令和4年度 | 令和4年度末で未使用となる予定（新施設整備） |
| 静岡市 | 小中学校 | 校舎 | 2 | 令和2年度 | 耐震化 |
| 富士宮市 | | 屋体 | 1 | 令和2年度 | 耐震化 |
| 島田市 | | 屋体 | 1 | 令和5年度 | 令和5年度末で廃校予定 |
| 裾野市 | | 校舎 | 2 | 令和2年度 | 耐震化 |